

小平市議会定例会 代表質問通告書

質問件名 市のエネルギー施策の展開に地産地消の考えを取り入れられないか

【質問要旨】

私たち生活者ネットワークは、震災前から原発に頼らない社会をつくるために、地域から再生可能エネルギーにシフトすることを強く提唱してきました。2011年東日本大震災を経験し、いまやすべての国政政党が将来的には原発に依存しない社会を目指すと言明しています。

小平市では他市に先駆けて地域エネルギービジョンを策定し、CO₂排出量とエネルギー消費量の削減が見える化しながら目標値を定め、地球温暖化防止のための低炭素社会実現に向けた努力を重ねています。しかし、2016年の地域エネルギービジョン中間見直しにもあるように、東日本大震災以降は火力発電所の割合が高くなりCO₂排出量が増え、地球温暖化防止の面で課題が出てきています。

国では経済産業省が、省エネルギーと創エネルギーの相乗効果により年間の消費エネルギーが計算上概ねゼロになることを目指した、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）についてロードマップを作り普及拡大を進めています。市民や市、事業者の省エネの努力が見えにくくなっている今、市として建物のZEB化、ZEH化を積極的に進める仕組みを構築することは市のエネルギー施策において大変有効だと考えます。

小平市は地域エネルギービジョンに基づき積極的に自然エネルギーの創出を施策展開し、太陽光発電日本一を目指しています。以前、目指す理由を問うたところ「地球温暖化防止やエネルギーの安定供給のためには、資源の枯渇の恐れが少なく、環境への負荷が少ない再生可能エネルギーの導入を進めることが重要であります。市は、平坦な地形であることなどから太陽エネルギーを利用できる量が多く、再生可能エネルギーの中でも太陽光発電が最も有効であると考えております。」との答弁がありました。日本一を目指すのであれば、もう一歩進めて地域でエネルギーの地産地消を目指し、エネルギーも経済も地域でまわるという、わくわくするような仕組みが構築できるのではと考えます。小平市のエネルギー施策の展開に地産地消の考えを取り入れるために以下質問します。

- ① 小平市では太陽光発電日本一を目指していますが、今後の展開を伺います。
- ② 太陽光発電以外の再生可能エネルギーの可能性について市としてどう捉えていますか。
- ③ ZEB、ZEHを進めることについて市の見解は。
- ④ 地域でエネルギーを地産地消することは経済的に有効だと考えるが、見解は。

上記のとおり、小平市議会会議規則第57条第2項により通告します。

2018年2月14日 小平市議会議長 殿

会派名 生活者ネットワーク

代表質問議員 氏名 さとう 悦子

受付番号【 】—（ ）

整理番号（通しNo.）……（ ）